

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月8日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	D L / ピムコ・米国債券オープン ただし、愛称として「Born in the USA “ボーン イン ザ USA ” 」という名称を用いることがあります。
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月8日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年6月18日および平成22年11月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<更新・訂正後>

(略)

委託会社の概況

資本金の額

20億円（平成22年9月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成22年9月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

投資態度

(1)信用度の高い米国通貨建の債券に分散投資を行います。

米国の国債および米国政府機関債に加え、米国通貨建の投資適格（Moody's, S&P, Fitch等による格付が「BBB-」格以上）の社債、モーゲージ証券⁽¹⁾およびアセットバック証券⁽²⁾等（格付がない場合には、委託会社または委託会社より運用の指図の権限の委託を受けたものが、これと同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）の各セクターに分散投資を行い、ポートフォリオの平均格付を「A-」格以上に維持します。

(1)モーゲージ証券（MBS：Mortgage Backed Securities）とは、住宅等の抵当貸付債権（住宅ローン）を多数集めてプールし、これを裏付けに発行された証券です。GNMA（政府抵当金庫：ジニーメイ）、FNMA（連邦住宅抵当公庫：ファニーメイ）、FHLMC（連邦住宅金融抵当金庫：フレディーマック）等の政府関係機関が保証をしているため、「AAA」格等の高い信用力をもつ債券です。

(2)アセットバック証券（ABS：Asset Backed Securities）とは、自動車ローンやクレジット債権など、様々な債権を裏付けに発行される証券です。

(略)

<訂正後>

(略)

投資態度

(1) 信用度の高い米国通貨建の債券に分散投資を行います。

米国の国債および米国政府機関債に加え、米国通貨建の投資適格（Moody's、S&P、Fitch等による格付が「BBB-」格以上）の社債、モーゲージ証券⁽¹⁾およびアセットバック証券⁽²⁾等（格付けがない場合には、委託会社または委託会社より運用の指図の権限の委託を受けたものが、これと同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）の各セクターに分散投資を行い、ポートフォリオの平均格付⁽³⁾を「A-」格以上に維持します。

(1)モーゲージ証券（MBS：Mortgage Backed Securities）とは、住宅等の抵当貸付債権（住宅ローン）を多数集めてプールし、これを裏付けに発行された証券です。GNMA（政府抵当金庫：ジニーメイ）、FNMA（連邦住宅抵当公庫：ファニーメイ）、FHLMC（連邦住宅金融抵当金庫：フレディーマック）等の政府関係機関が保証をしているため、「AAA」格等の高い信用力をもつ債券です。

(2)アセットバック証券（ABS：Asset Backed Securities）とは、自動車ローンやクレジット債権など、様々な債権を裏付けに発行される証券です。

(3)平均格付とは、各組入債券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

(略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

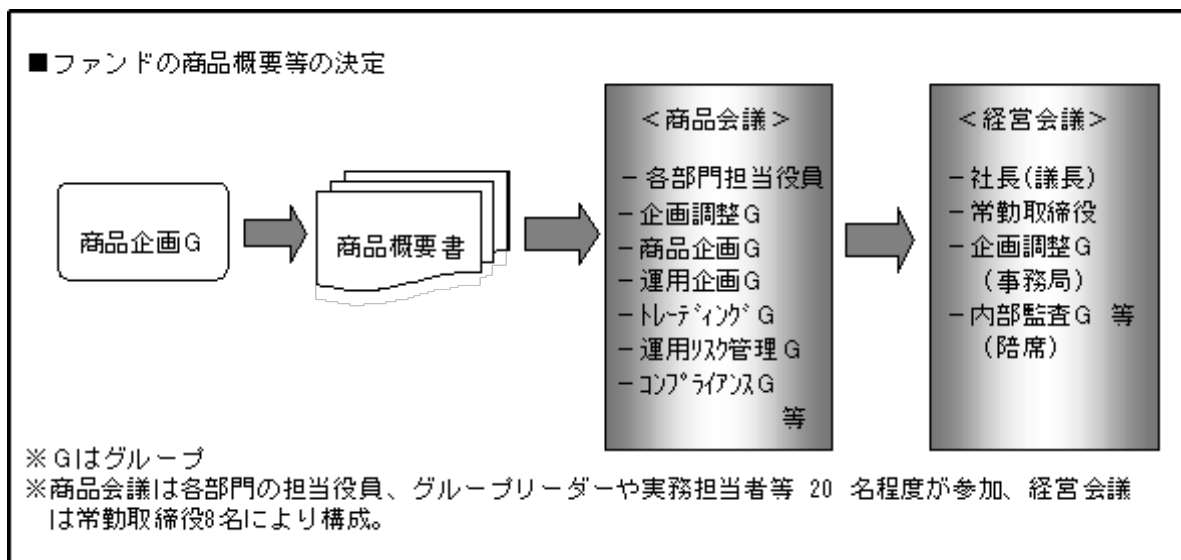
1．投資顧問会社の運用体制は、以下の通りです。

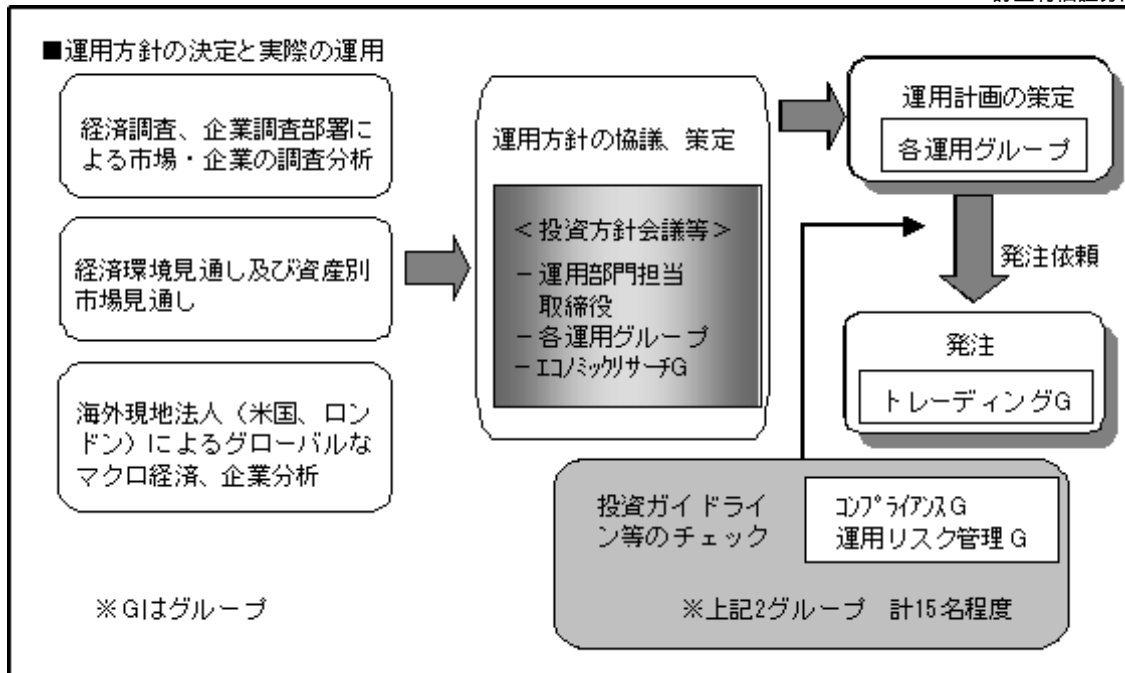
(略)

上記体制は平成22年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

2．委託会社の運用体制は、以下の通りです。





< ファンドの商品概要等の決定 >

（略）

< 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

運用担当者は、「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用担当者の発注依頼に基づき、運用部門から独立したトレーディンググループでその大半が執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループ、運用リスク管理グループにて行われ、有価証券の売買執行等についてはコンプライアンスグループにてチェックが行われます。

前記体制は平成22年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

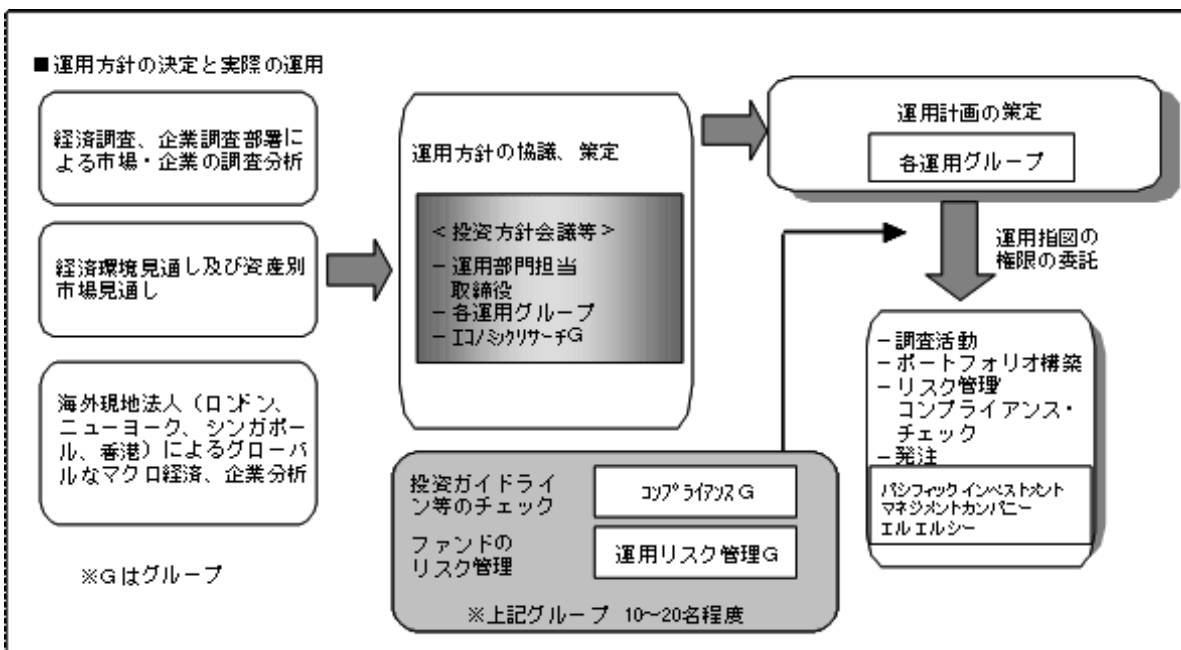
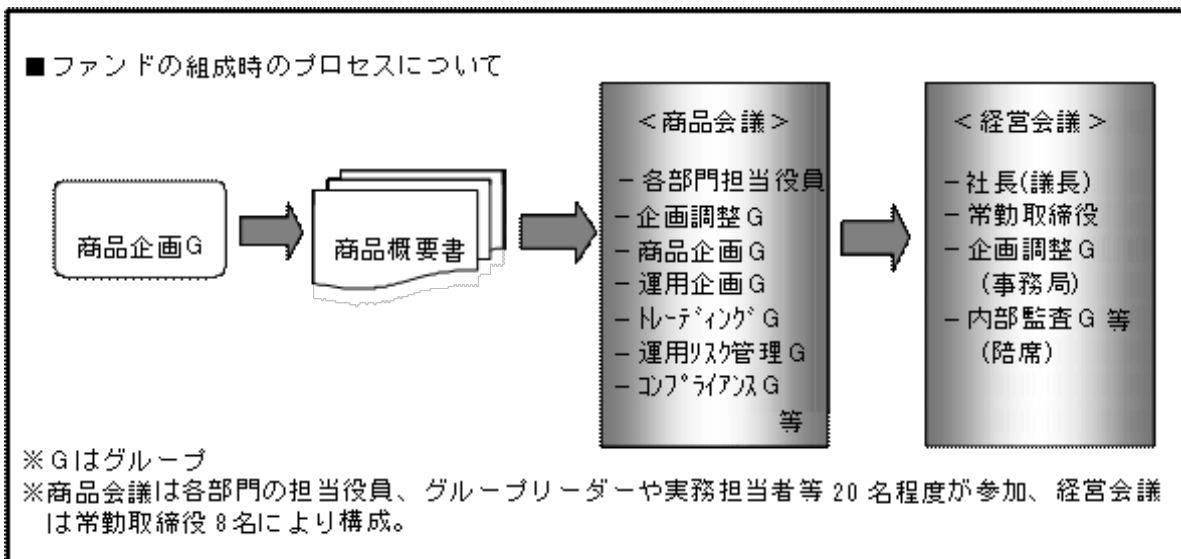
1. 投資顧問会社の運用体制は、以下の通りです。

(略)

上記体制は平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

2. 委託会社の運用体制は、以下の通りです。



<ファンドの組成時のプロセスについて>

(略)

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。

なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用指図権限を委託した外部投資顧問会社で執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、運用リスク管理グループにて行われます。

前記体制は平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>

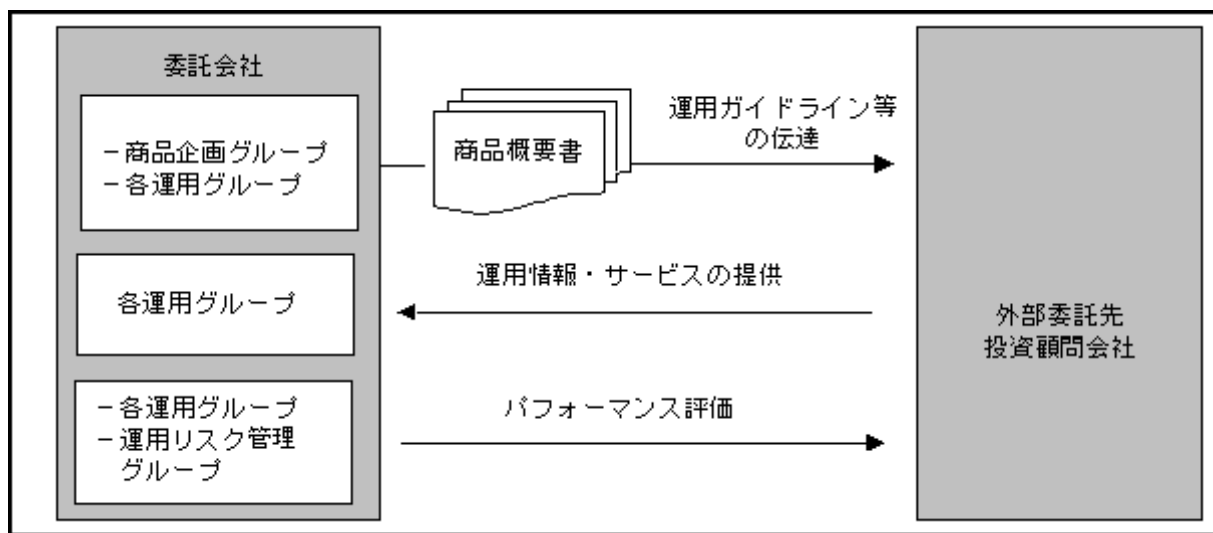
(略)

運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立した運用リスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、運用リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理委員会に報告致します。

上記体制は平成22年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<外部委託先（運用再委託）に関する管理体制>



運用の外部委託先に対しては、ファンドの運用目標、運用プロセス、投資対象などをまとめた商品概要書によって商品内容を伝達し、運用ガイドライン等の徹底を図ります。運用開始後は運用外部委託先と各運用グループが連携し、運用を実施致します。運用内容については、運用リスク管理グループがパフォーマンス評価・分析等を行います。

上記体制は平成22年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

リスク管理体制

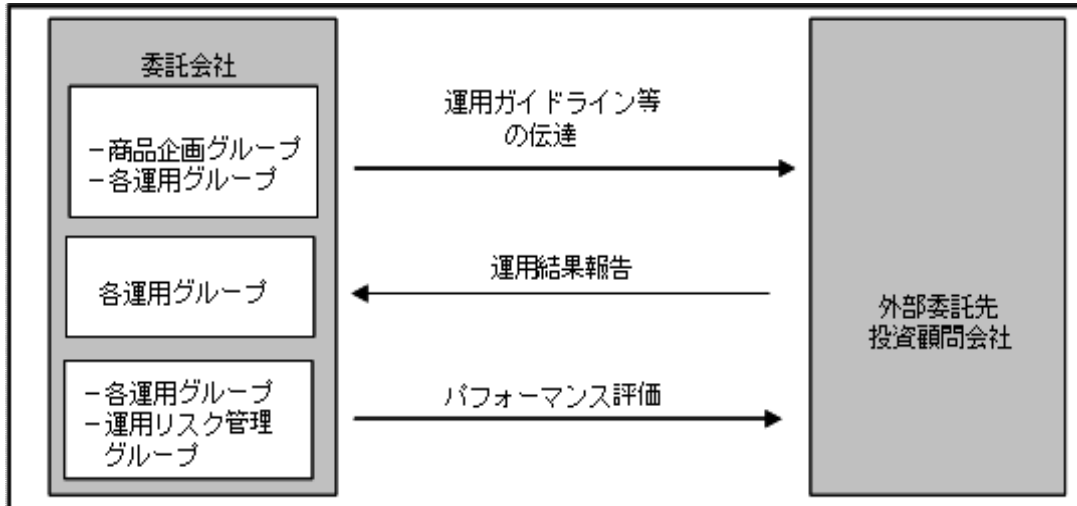
<運用評価・運用リスク管理体制>

(略)

運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立した運用リスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、運用リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理委員会に報告致します。

<外部委託先に関する管理体制>



運用の外部委託先に対しては、投資一任契約に基づき、ファンドの運用目標、運用プロセス、投資対象などを伝達し、運用ガイドライン等の徹底を図ります。運用開始後は運用外部委託先と各運用グループが連携し、運用を実施致します。運用内容については、運用リスク管理グループがパフォーマンス評価・分析等を行います。

上記体制は平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成22年9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	米国	502,961,038	43.30
地方債証券	米国	19,315,020	1.66
特殊債券	米国	472,131,429	40.65
社債券	米国	139,715,165	12.03
	オランダ	5,970,080	0.51
	小計	145,685,244	12.54
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		21,347,732	1.84
合 計（純資産総額）		1,161,440,463	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成22年9月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	US T N/B 3.25 03/31/17	国債 証券	米国	83,820,000	108.04	90,558,290	109.14	91,481,148	3.25	2017/ 3/31	7.88
2	US T N/B 3.0 02/28/17	国債 証券	米国	67,056,000	106.54	71,440,792	107.63	72,173,714	3.00	2017/ 2/28	6.21
3	US T N/B 3.625 08/15/19	国債 証券	米国	62,026,800	109.14	67,696,050	110.09	68,287,165	3.63	2019/ 8/15	5.88
4	US T BILL 10/07/10	国債 証券	米国	50,292,000	99.99	50,289,219	100.00	50,291,497	-	2010/ 10/7	4.33
5	FNMA I TBA 5.5 30YR OCT	特殊 債券	米国	41,910,000	106.36	44,573,577	106.25	44,529,375	5.50	2040/ 10/13	3.83
6	FNMA PASS #257169	特殊 債券	米国	41,909,975	104.36	43,736,988	104.32	43,721,323	4.50	2038/ 3/1	3.76
7	GLT 1999-CIA-B1 144A MBIA	特殊 債券	米国	41,910,000	101.89	42,702,518	101.75	42,641,330	4.00	2011/ 5/18	3.67
8	US T N/B 4.625 02/15/40	国債 証券	米国	29,337,000	117.30	34,413,474	116.80	34,264,443	4.63	2040/ 2/15	2.95
9	FNMA PASS #893245	特殊 債券	米国	31,573,914	105.04	33,165,555	104.28	32,923,699	4.50	2040/ 1/1	2.83
10	FNR 2001-51 PZ PAC WM31 WC6.9	特殊 債券	米国	27,589,159	112.56	31,054,634	112.78	31,115,329	6.50	2031/ 10/25	2.68

11	TSY INFL IX 2.0 01/15/26	国債証券	米国	25,146,000	120.50	30,300,176	121.61	30,581,056	2.00	2026/ 1/15	2.63
12	FNMA I TBA 3.5 30YR OCT	特殊債券	米国	25,146,000	100.39	25,244,069	100.73	25,330,572	3.50	2040/ 10/13	2.18
13	US T N/B 4.0 08/15/18	国債証券	米国	16,764,000	112.94	18,932,759	113.84	19,084,641	4.00	2018/ 8/15	1.64
14	US T N/B 2.625 07/31/14	国債証券	米国	16,764,000	106.07	17,780,904	106.41	17,839,243	2.63	2014/ 7/31	1.54
15	US T N/B 3.125 05/15/19	国債証券	米国	16,764,000	105.45	17,678,141	106.40	17,836,561	3.13	2019/ 5/15	1.54
16	BSCMS 2007-PW16 A2	特殊債券	米国	16,764,000	104.69	17,549,561	104.65	17,543,526	5.85	2040/ 6/11	1.51
17	LBMT 1991-2 A3 01/20/17	特殊債券	米国	16,836,298	99.80	16,801,952	99.80	16,802,120	8.45	2017/ 1/20	1.45
18	US T N/B 1.875 08/31/17	国債証券	米国	16,764,000	98.47	16,507,301	100.01	16,765,173	1.88	2017/ 8/31	1.44
19	US T BILL 10/21/10	国債証券	米国	16,764,000	99.99	16,761,653	99.99	16,762,827	-	2010/ 10/21	1.44
20	FNMA PASS #AD1956	特殊債券	米国	16,051,532	105.04	16,860,689	104.28	16,737,734	4.50	2040/ 2/1	1.44
21	WAMU 2003-R1 A1	特殊債券	米国	17,126,174	89.92	15,399,513	89.92	15,399,684	0.80	2027/ 12/25	1.33
22	SLMA 2008-9 A	特殊債券	米国	14,433,767	103.45	14,931,443	103.48	14,935,918	2.00	2023/ 4/25	1.29
23	US T N/B 4.375 11/15/39	国債証券	米国	10,896,600	112.61	12,270,552	112.14	12,219,447	4.38	2039/ 11/15	1.05
24	TSY INFL IX N/B 2.375 01/15/25	国債証券	米国	8,382,000	132.70	11,122,579	133.91	11,224,252	2.38	2025/ 1/15	0.97
25	FSPC T-62 1A1	特殊債券	米国	9,867,779	103.54	10,216,801	103.84	10,246,208	1.59	2044/ 10/25	0.88
26	VIRGINIA ELECTRIC POWER 5.95 09/15/17	社債券	米国	8,382,000	118.99	9,973,993	119.54	10,020,094	5.95	2017/ 9/15	0.86
27	BEAR STEARNS CO INC 6.4 10/02/17	社債券	米国	8,382,000	116.31	9,748,769	116.77	9,787,913	6.40	2017/ 10/2	0.84
28	TENN VALLEY AUTHORITY 5.25 09/15/39	特殊債券	米国	8,382,000	116.88	9,796,882	116.45	9,760,923	5.25	2039/ 9/15	0.84
29	COMCAST CABLE 8.375 03/15/13	社債券	米国	8,382,000	116.22	9,741,812	116.17	9,737,369	8.38	2013/ 3/15	0.84
30	MORGAN STANLEY 6.625 04/01/18	社債券	米国	8,382,000	109.37	9,167,142	111.46	9,342,493	6.63	2018/ 4/1	0.80

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年9月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	43.30
地方債証券	1.66

特殊債券	40.65
社債券	12.54
合計	98.16

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成22年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第4期末（平成13年3月8日現在）	3,107	3,182	1.0432	1.0682
第5期末（平成13年9月10日現在）	3,547	3,614	1.0640	1.0840
第6期末（平成14年3月8日現在）	3,172	3,243	1.1140	1.1390
第7期末（平成14年9月9日現在）	3,189	3,247	1.0858	1.1058
第8期末（平成15年3月10日現在）	4,196	4,273	1.0830	1.1030
第9期末（平成15年9月8日現在）	5,535	5,639	1.0584	1.0784
第10期末（平成16年3月8日現在）	4,006	4,083	1.0282	1.0482
第11期末（平成16年9月8日現在）	3,931	4,011	0.9828	1.0028
第12期末（平成17年3月8日現在）	4,148	4,192	0.9417	0.9517
第13期末（平成17年9月8日現在）	3,840	3,918	0.9843	1.0043
第14期末（平成18年3月8日現在）	3,100	3,161	1.0173	1.0373
第15期末（平成18年9月8日現在）	2,805	2,860	1.0069	1.0269
第16期末（平成19年3月8日現在）	2,411	2,458	1.0152	1.0352
第17期末（平成19年9月10日現在）	2,135	2,167	0.9904	1.0054
第18期末（平成20年3月10日現在）	1,825	1,845	0.9107	0.9207
第19期末（平成20年9月8日現在）	1,783	1,801	0.9680	0.9780
第20期末（平成21年3月9日現在）	1,494	1,511	0.8606	0.8706
第21期末（平成21年9月8日現在）	1,409	1,426	0.8493	0.8593
第22期末（平成22年3月8日現在）	1,295	1,307	0.8499	0.8579
第23期末（平成22年9月8日現在）	1,166	1,177	0.8337	0.8417
平成21年9月末	1,381		0.8363	
10月末	1,386		0.8518	
11月末	1,302		0.8220	
12月末	1,341		0.8592	
平成22年1月末	1,308		0.8482	
2月末	1,297		0.8476	
3月末	1,314		0.8757	
4月末	1,322		0.8947	
5月末	1,285		0.8793	
6月末	1,246		0.8650	
7月末	1,210		0.8539	
8月末	1,189		0.8491	
9月末	1,161		0.8385	

【分配の推移】

	1口当たりの分配額（円）
第4期	0.0250
第5期	0.0200
第6期	0.0250
第7期	0.0200
第8期	0.0200
第9期	0.0200
第10期	0.0200
第11期	0.0200
第12期	0.0100
第13期	0.0200
第14期	0.0200
第15期	0.0200
第16期	0.0200
第17期	0.0150
第18期	0.0100
第19期	0.0100
第20期	0.0100
第21期	0.0100
第22期	0.0080
第23期	0.0080

【収益率の推移】

	収益率（％）
第4期	21.77
第5期	3.91
第6期	7.05
第7期	0.74
第8期	1.58
第9期	0.42
第10期	0.96
第11期	2.47
第12期	3.16
第13期	6.65
第14期	5.38
第15期	0.94
第16期	2.81
第17期	0.97
第18期	7.04
第19期	7.39
第20期	10.06
第21期	0.15
第22期	1.01
第23期	0.96

(注) 収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」（以下「財務諸表」という。）より抜粋しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成21年9月9日から平成22年3月8日まで）及び第23期計算期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。
その監査報告書は、当該財務諸表に添付しております。

【DL/ピムコ・米国債券オープン】

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 平成22年3月8日現在	第23期 平成22年9月8日現在
資産の部		
流動資産		
預金	59,819,152	56,519,174
コール・ローン	26,782,846	26,734,815
国債証券	283,478,810	480,223,816
地方債証券	5,439,789	19,269,249
特殊債券	926,518,518	529,764,510
社債券	207,439,797	144,026,955
派生商品評価勘定	-	111,034
未収入金	367,120,190	178,980,634
未収利息	6,774,131	7,102,741
前払費用	303,227	146,938
その他未収収益	479,676	-
流動資産合計	1,884,156,136	1,442,879,866
資産合計	1,884,156,136	1,442,879,866
負債の部		
流動負債		
売付債券	162,830,399	88,515,170
派生商品評価勘定	600,090	-
未払金	399,817,077	166,058,531
未払収益分配金	12,196,584	11,189,849
未払解約金	3,858,161	2,184,752
未払受託者報酬	349,806	334,904
未払委託者報酬	8,746,233	8,374,114
その他未払費用	34,897	33,407
流動負債合計	588,433,247	276,690,727
負債合計	588,433,247	276,690,727
純資産の部		
元本等		
元本	1,524,573,033	1,398,731,225
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₃ 228,850,144	* ₃ 232,542,086
(分配準備積立金)	43,947,452	42,349,015
元本等合計	1,295,722,889	1,166,189,139
純資産合計	1,295,722,889	1,166,189,139
負債純資産合計	1,884,156,136	1,442,879,866

2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第22期		第23期	
	自	平成21年9月9日 至 平成22年3月8日	自	平成22年3月9日 至 平成22年9月8日
営業収益				
受取利息		24,752,800		24,824,773
有価証券売買等損益		36,594,608		60,769,712
為替差損益		38,896,315		85,299,837
その他収益		481,403		657,531
営業収益合計		22,932,496		952,179
営業費用				
受託者報酬		349,806		334,904
委託者報酬	* ₁	8,746,233	* ₁	8,374,114
その他費用	* ₂	1,407,321	* ₂	1,307,775
営業費用合計		10,503,360		10,016,793
営業利益又は営業損失()		12,429,136		9,064,614
経常利益又は経常損失()		12,429,136		9,064,614
当期純利益又は当期純損失()		12,429,136		9,064,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		813,250		2,983,208
期首剰余金又は期首欠損金()		250,095,082		228,850,144
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,579,499		25,769,799
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,579,499		25,769,799
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,380,363		6,224,070
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,380,363		6,224,070
分配金	* ₃	12,196,584	* ₃	11,189,849
期末剰余金又は期末欠損金()		228,850,144		232,542,086

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(追加情報)

第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 22 期 平成22年3月8日現在	第 23 期 平成22年9月8日現在
*1 期首元本額	1,659,881,597円	1,524,573,033円
期中追加設定元本額	54,239,339円	46,128,942円
期中解約元本額	189,547,903円	171,970,750円

*2 計算期間末日における受益権の総数	1,524,573,033口	1,398,731,225口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は228,850,144円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は232,542,086円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
*1 信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	2,664,187円	2,550,611円
*2 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（34,897円）、保管費用（1,372,424円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（33,407円）、保管費用（1,274,368円）となっております。
*3 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,909,851円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（155,674,180円）及び分配準備積立金（42,234,185円）より分配対象収益は211,818,216円（1万口当たり1,389.36円）であり、うち12,196,584円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,467,550円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（144,310,959円）及び分配準備積立金（39,071,314円）より分配対象収益は197,849,823円（1万口当たり1,414.49円）であり、うち11,189,849円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制		<p>運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 22 期 平成22年3月8日現在	第 23 期 平成22年9月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>

2. 時価の算定方法		<p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
国債証券	283,478,810	1,733,411
地方債証券	5,439,789	2,061
特殊債券	926,518,518	18,860,387
社債券	207,439,797	7,969,790
合計	1,422,876,914	25,094,705

	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
国債証券	31,461,361
地方債証券	884,562
特殊債券	12,773,747
社債券	4,520,335
合計	49,640,005

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	
3. 取引に係るリスクの内容	為替相場の変動によるリスクを有しております。	
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第 22 期 平成22年3月8日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	26,519,910	-	27,120,000	600,090
合 計		26,519,910	-	27,120,000	600,090

第 23 期 平成22年9月8日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19,978,744	-	19,867,710	111,034
合 計		19,978,744	-	19,867,710	111,034

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第 22 期 平成22年3月8日現在	第 23 期 平成22年9月8日現在

1口当たり純資産額	0.8499円	0.8337円
(1万口当たり純資産額)	(8,499円)	(8,337円)

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成21年9月9日から平成22年3月8日まで）及び第23期計算期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DL/ビムコ・米国債券オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 平成22年3月8日現在	第23期 平成22年9月8日現在
資産の部		
流動資産		
預金	59,819,152	56,519,174
コール・ローン	26,782,846	26,734,815
国債証券	283,478,810	480,223,816
地方債証券	5,439,789	19,269,249
特殊債券	926,518,518	529,764,510
社債券	207,439,797	144,026,955
派生商品評価勘定	-	111,034
未収入金	367,120,190	178,980,634
未収利息	6,774,131	7,102,741
前払費用	303,227	146,938
その他未収収益	479,676	-
流動資産合計	1,884,156,136	1,442,879,866
資産合計	1,884,156,136	1,442,879,866
負債の部		
流動負債		
売付債券	162,830,399	88,515,170
派生商品評価勘定	600,090	-
未払金	399,817,077	166,058,531
未払収益分配金	12,196,584	11,189,849
未払解約金	3,858,161	2,184,752
未払受託者報酬	349,806	334,904
未払委託者報酬	8,746,233	8,374,114
その他未払費用	34,897	33,407
流動負債合計	588,433,247	276,690,727
負債合計	588,433,247	276,690,727
純資産の部		
元本等		
元本	1,524,573,033	1,398,731,225
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₃ 228,850,144	* ₃ 232,542,086
(分配準備積立金)	43,947,452	42,349,015
元本等合計	1,295,722,889	1,166,189,139
純資産合計	1,295,722,889	1,166,189,139
負債純資産合計	1,884,156,136	1,442,879,866

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第22期		第23期	
	自 平成21年 9月 9日	至 平成22年 3月 8日	自 平成22年 3月 9日	至 平成22年 9月 8日
営業収益				
受取利息		24,752,800		24,824,773
有価証券売買等損益		36,594,608		60,769,712
為替差損益		38,896,315		85,299,837
その他収益		481,403		657,531
営業収益合計		22,932,496		952,179
営業費用				
受託者報酬		349,806		334,904
委託者報酬	* ₁	8,746,233	* ₁	8,374,114
その他費用	* ₂	1,407,321	* ₂	1,307,775
営業費用合計		10,503,360		10,016,793
営業利益又は営業損失（ ）		12,429,136		9,064,614
経常利益又は経常損失（ ）		12,429,136		9,064,614
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,429,136		9,064,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		813,250		2,983,208
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		250,095,082		228,850,144
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,579,499		25,769,799
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,579,499		25,769,799
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,380,363		6,224,070
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,380,363		6,224,070
分配金	* ₃	12,196,584	* ₃	11,189,849
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		228,850,144		232,542,086

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(追加情報)

第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第 22 期 平成22年3月8日現在	第 23 期 平成22年9月8日現在
*1 期首元本額	1,659,881,597円	1,524,573,033円
期中追加設定元本額	54,239,339円	46,128,942円
期中解約元本額	189,547,903円	171,970,750円
*2 計算期間末日における受益権の総数	1,524,573,033口	1,398,731,225口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は228,850,144円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は232,542,086円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
*1 信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	2,664,187円	2,550,611円
*2 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（34,897円）、保管費用（1,372,424円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（33,407円）、保管費用（1,274,368円）となっております。
*3 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,909,851円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（155,674,180円）及び分配準備積立金（42,234,185円）より分配対象収益は211,818,216円（1万口当たり1,389.36円）であり、うち12,196,584円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,467,550円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（144,310,959円）及び分配準備積立金（39,071,314円）より分配対象収益は197,849,823円（1万口当たり1,414.49円）であり、うち11,189,849円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日

1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 22 期 平成22年3月8日現在	第 23 期 平成22年9月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法		<p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
国債証券	283,478,810	1,733,411
地方債証券	5,439,789	2,061
特殊債券	926,518,518	18,860,387
社債券	207,439,797	7,969,790
合計	1,422,876,914	25,094,705

	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
国債証券	31,461,361
地方債証券	884,562
特殊債券	12,773,747
社債券	4,520,335
合計	49,640,005

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	第 22 期 自平成21年9月9日 至平成22年3月8日	第 23 期 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	
3. 取引に係るリスクの内容	為替相場の変動によるリスクを有しております。	
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第 22 期 平成22年3月8日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	26,519,910	-	27,120,000	600,090
合 計		26,519,910	-	27,120,000	600,090

第 23 期 平成22年9月8日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19,978,744	-	19,867,710	111,034
合 計		19,978,744	-	19,867,710	111,034

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第 22 期 平成22年3月8日現在	第 23 期 平成22年9月8日現在
1口当たり純資産額	0.8499円	0.8337円

(1万口当たり純資産額)	(8,499円)	(8,337円)
--------------	----------	----------

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年9月8日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	US T BILL 09/09/10	200,000.00	199,998.000	
	US T BILL 09/16/10	100,000.00	99,996.000	
	US T BILL 10/07/10	100,000.00	99,992.000	
	US T BILL 10/21/10	200,000.00	199,972.000	
	US T BILL 12/02/10	100,000.00	99,970.000	
	US T N/B 2.625 07/31/14	200,000.00	212,132.000	
	US T N/B 2.75 11/30/16	100,000.00	105,242.000	
	US T N/B 3.0 02/28/17	800,000.00	852,312.000	
	US T N/B 3.25 03/31/17	1,000,000.00	1,080,390.000	
	US T N/B 2.375 07/31/17	100,000.00	102,351.000	
	US T N/B 4.0 08/15/18	200,000.00	225,874.000	
	US T N/B 3.125 05/15/19	200,000.00	210,906.000	
	US T N/B 3.625 08/15/19	840,000.00	916,776.000	
	US T N/B 3.375 11/15/19	40,000.00	42,746.800	
	US T N/B 4.5 08/15/39	60,000.00	68,948.400	
	US T N/B 4.375 11/15/39	180,000.00	202,696.200	
	US T N/B 4.625 02/15/40	350,000.00	410,564.000	
	TSY INFL IX 1.25 07/15/20	100,000.00	102,807.000	
	TSY INFL IX N/B 2.375 01/15/25	100,000.00	132,696.000	
	TSY INFL IX 2.0 01/15/26	300,000.00	361,491.000	
米ドル小計	銘柄数 : 20	5,270,000.00	5,727,860.400	
	組入時価比率 : 41.18%		(480,223,816)	
	合計時価比率 : 40.93%			
国債証券計			480,223,816	
			(480,223,816)	
地方債証券	ILLINOIS-TXBL 3.321 01/01/13	100,000.00	101,244.000	
	NYS URBAN DEV CORP BAB 5.77 03/15/39	30,000.00	32,017.800	
	MET TRN AUTH-A2-BABS 6.089 11/15/40	30,000.00	31,502.100	
	CA UNIV 6.484 11/01/41	30,000.00	32,502.300	
	UNIV CA BABS 6.583 05/15/49	30,000.00	32,567.400	
米ドル小計	銘柄数 : 5	220,000.00	229,833.600	
	組入時価比率 : 1.65%		(19,269,249)	
	合計時価比率 : 1.64%			
地方債証券計			19,269,249	
			(19,269,249)	

特殊債券	FNMA DN 09/20/10	100,000.00	99,996.000	
	FNMA DN 10/27/10	100,000.00	99,985.000	
	GLT 1999-CIA-B1 144A MBIA	500,000.00	509,455.000	
	CARAT 2008-2 A3B	72,170.31	72,630.750	
	LBMT 1991-2 A3 01/20/17	203,474.07	203,061.010	
	GSMS 2007-EOP A2	25,000.00	23,773.000	
	GN II ARM 8123M	56,320.33	58,033.030	
	SLMA 2008-9 A	172,199.56	178,137.000	
	GN2 ARM 80045M	11,431.14	11,778.760	
	WAMU 2003-R1 A1	205,910.61	185,152.760	
	GT 1998-3 A6	61,570.71	64,402.960	
	GNR 2003-42 SA	56,186.10	9,643.220	
	FNR 2001-51 PZ PAC WM31 WC6.9	336,723.64	379,022.860	
	CITHE 2003-1 A4	67,525.99	67,119.480	
	CWHL 2002-30 M	14,405.56	10,305.300	
	WFMB 2003-5 A4	123,071.69	121,634.210	
	CSFB 2003-AR15 2A1	32,000.28	30,358.020	
	SASC 2003-35 3A1	61,020.96	57,787.450	
	BSARM 2004-1 22A1	18,855.55	17,081.430	
	ABSHE 2004-HE6 A1	12,608.45	10,926.600	
	BSARM 2005-8 A3	100,000.00	97,673.000	
	GSR 2005-AR6 2A1 WM35	34,071.17	32,106.960	
	CMLTI 2005-11 A1A	39,180.83	35,019.040	
	BAFC 2006-A 1A1	37,202.47	34,083.040	
	FNR 2006-11 F	75,227.93	75,160.220	
	WFMB 2006-AR2 2A1	13,500.20	12,078.080	
	GCCFC 2004-GG1 A4	43,239.94	43,694.820	
	FHR 3201 SG	103,409.50	14,601.420	
	FHR 3221 SI	195,070.04	25,368.850	
	FNR 2006-117 SA	54,145.43	8,031.390	
	FNR 2007-3 SH	50,695.91	5,613.050	
	FHR 3284 BI	180,471.26	27,406.360	
	SNMLT 2007-1A 1A1	54,258.22	53,444.340	
	FNR 2007-39 PI	55,363.77	6,706.210	
	FNR 2007-73 A1	39,681.35	39,656.350	
	CSFB 2005-C4 A2	9,723.38	10,095.680	
	LBUBS 2006-C7 A2	100,000.00	103,121.000	
	FHR 3532 SN	311,307.79	38,888.560	
	TENN VALLEY AUTHORITY 5.25 09/15/39	100,000.00	116,880.000	
	FNR 2010-2 SJ	92,261.46	12,768.060	
	FNMA PASS #893245	376,687.12	395,675.910	
	FNR 2009-106 SN	331,271.37	46,891.460	
	FNMA PASS #AD1956	191,500.02	201,153.530	
	BSCMS 2007-PW16 A2	200,000.00	209,372.000	
	FN ARM 775852	35,523.30	35,929.680	
	FSPC T-62 1A1	119,065.20	123,277.710	
	FSPC T-63 1A1	14,230.79	14,336.380	
	MSRR 2009-GG10 A4A	100,000.00	109,991.000	

	JPMCC 2005-LDP1 A2	83,649.90	85,888.360	
	CWL 2006-15 A1	7,395.10	7,297.780	
	CMLT 2008-LS1 A4B	100,000.00	103,633.000	
	JPMCC 2008-C2 A4	100,000.00	100,931.000	
	FNMA I TBA 3.5 30YR SEP	300,000.00	302,388.000	
	FNMA I TBA 3.5 30YR OCT	300,000.00	301,170.000	
	FNMA I TBA 4.5 30YR SEP	500,000.00	524,765.000	
	FNMA I TBA 6.0 30YR SEP	700,000.00	753,375.000	
米ドル小計	銘柄数 : 56	7,378,608.40	6,318,756.080	
	組入時価比率 : 45.43%		(529,764,510)	
	合計時価比率 : 45.15%			
特殊債券計			529,764,510	
			(529,764,510)	
社債券	RABOBANK NEDERLAND 06/30/19	55,000.00	70,963.750	
	USB CAPITAL IX 04/15/49	80,000.00	61,800.000	
	AIG 03/20/12	100,000.00	93,238.000	
	REGIONS FINANCIAL CORP 06/26/12	40,000.00	38,055.200	
	COMCAST CABLE 8.375 03/15/13	100,000.00	116,223.000	
	AMERICAN EXPRESS 5.875 05/02/13	100,000.00	110,051.000	
	CITIGROUP INC 6.375 08/12/14	100,000.00	109,883.000	
	BANK OF AMERICA CORP 4.5 04/01/15	70,000.00	72,620.100	
	WELLS FARGO & COMPANY 3.625 04/15/15	20,000.00	20,935.800	
	ENTERGY GULF STS 5.7 06/01/15	10,000.00	10,018.500	
	MORGAN STANLEY 10/15/15	100,000.00	89,362.000	
	UBS PFD FUNDING TR V 05/29/49	80,000.00	76,900.000	
	BANK OF AMERICA CORP 5.625 10/14/16	100,000.00	106,368.000	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.75 10/01/16	100,000.00	110,379.000	
	ENERGY TRANSFER PARTNERS 6.125 02/15/17	100,000.00	110,272.000	
	MERRILL LYNCH & CO 6.4 08/28/17	100,000.00	107,766.000	
	VIRGINIA ELECTRIC POWER 5.95 09/15/17	100,000.00	118,993.000	
	BEAR STEARNS CO INC 6.4 10/02/17	100,000.00	116,306.000	
	MORGAN STANLEY 6.625 04/01/18	100,000.00	109,367.000	
	CVS PASS-THROUGH TRUST 7.507 01/10/32	39,628.03	46,277.210	
	AFLAC INC 6.9 12/17/39	20,000.00	22,100.200	
米ドル小計	銘柄数 : 21	1,614,628.03	1,717,878.760	
	組入時価比率 : 12.35%		(144,026,955)	
	合計時価比率 : 12.28%			
社債券計			144,026,955	
			(144,026,955)	
合計			1,173,284,530	
			(1,173,284,530)	

平成22年9月8日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
売付債券	FNMA I TBA 3.5 30YR SEP	300,000.00	302,388.000	

	FNMA I TBA 6.0 30YR SEP	700,000.00	753,375.000	
米ドル小計		1,000,000.00	1,055,763.000	
			(88,515,170)	
合計			88,515,170	
			(88,515,170)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率	
米ドル	国債証券	20銘柄	41.18%	40.93%
	地方債証券	5銘柄	1.65%	1.64%
	特殊債券	56銘柄	45.43%	45.15%
	社債券	21銘柄	12.35%	12.28%

(注)「組入時価比率」は小計金額の純資産に対する比率、「合計金額に対する比率」は小計金額の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年9月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	1,232,287,501円
負債総額	70,847,038円
純資産総額(-)	1,161,440,463円
発行済数量	1,385,090,531口
1口当たり純資産額(/)	0.8385円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第4期	860,089,746	741,774,257
第5期	1,044,206,861	688,620,273
第6期	274,657,174	761,529,077
第7期	383,819,673	294,325,410
第8期	1,156,778,386	219,277,426
第9期	1,674,131,412	319,285,997
第10期	546,136,948	1,879,796,032
第11期	381,029,053	276,660,649
第12期	621,614,075	216,643,846
第13期	244,569,229	748,680,446
第14期	147,218,377	1,000,713,541
第15期	135,498,089	397,227,905
第16期	94,515,539	505,205,553
第17期	82,997,805	302,464,544
第18期	75,810,919	226,987,829
第19期	73,380,609	235,834,873
第20期	63,194,990	168,930,296
第21期	58,111,329	134,716,166
第22期	54,239,339	189,547,903
第23期	46,128,942	171,970,750

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

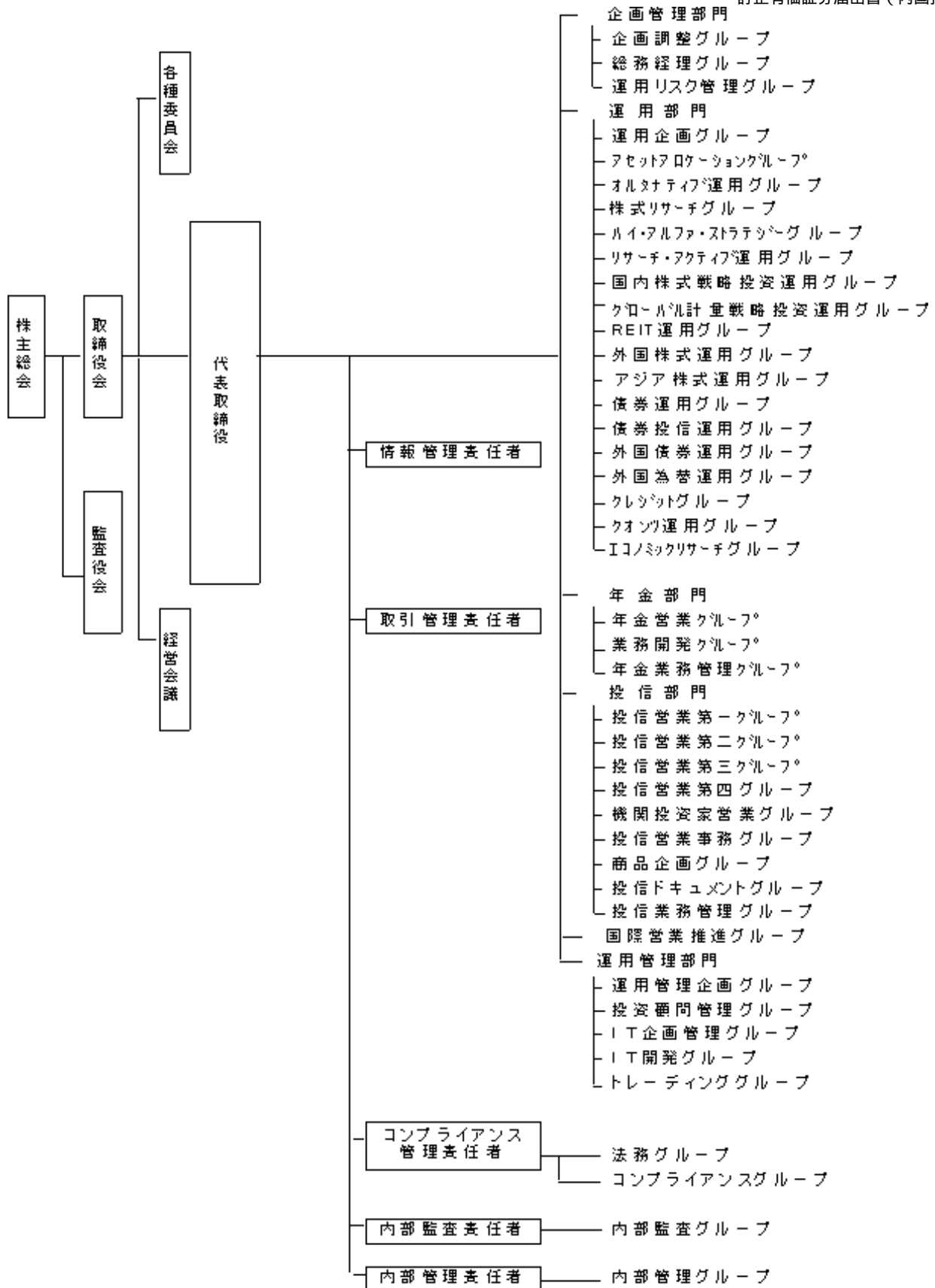
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

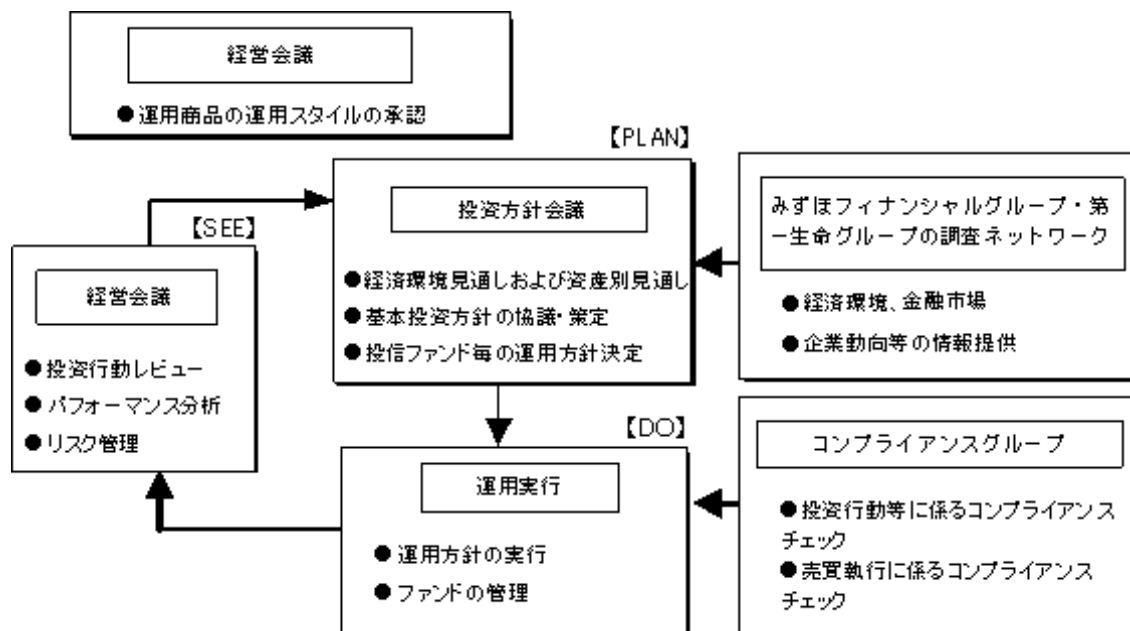
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は275本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	18	79,580,813,007
追加型株式投資信託	243	3,975,541,035,306
単位型公社債投資信託	13	113,135,431,741
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	1,651,615,955
合計	275	4,169,908,896,009

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,558,999	13,820,588
金銭の信託	-	399,833
前払費用	54,242	33,221
未収委託者報酬	2,254,741	3,169,323
未収運用受託報酬	1,046,291	1,000,785
未収投資助言報酬	2 252,337	2 271,577
未収収益	197,045	247,552
未収消費税等	98,402	-
繰延税金資産	369,826	383,608
その他	23,865	21,009
流動資産計	16,855,752	19,347,501
固定資産		
有形固定資産	501,481	599,421
建物	1 283,511	1 237,642
器具備品	1 201,169	1 351,237
建設仮勘定	16,799	10,541
無形固定資産	721,812	964,184
商標権	1 1,335	1 804
ソフトウェア	1 555,121	1 557,870
ソフトウェア仮勘定	157,595	397,829
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 611	1 531
投資その他の資産	4,051,090	5,247,891
投資有価証券	498,041	1,194,081
関係会社株式	1,661,144	2,161,144
繰延税金資産	442,390	403,908
長期差入保証金	1,169,961	1,187,070
その他	306,478	328,612
貸倒引当金	26,925	26,925
固定資産計	5,274,384	6,811,497
資産合計	22,130,137	26,158,999

（単位：千円）

	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	37,445	119,466
未払金	1,293,636	1,526,031
未払収益分配金	8,201	7,837
未払償還金	48,993	96,340
未払手数料	931,529	1,206,815
その他未払金	304,912	215,038
未払費用	2 1,040,620	2 1,522,325
未払法人税等	179,557	1,283,275
未払消費税等	-	113,923
賞与引当金	618,303	572,614
その他	20,741	38,231
流動負債計	3,190,304	5,175,867
固定負債		
退職給付引当金	404,437	488,790
役員退職慰労引当金	145,732	96,342
固定負債計	550,169	585,133
負債合計	3,740,474	5,761,000
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,962,732	15,737,995
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,299,438	3,464,702
株主資本計	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	231,525
評価・換算差額等計	1,547	231,525
純資産合計	18,389,662	20,397,999
負債・純資産合計	22,130,137	26,158,999

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,552,133		26,734,588
運用受託報酬		4,509,994		4,297,349
投資助言報酬		1,228,096		1,027,153
その他営業収益		697,007		723,055
営業収益計		30,987,232		32,782,146
営業費用				
支払手数料		10,967,681		13,000,141
広告宣伝費		488,151		218,782
公告費		-		1,767
調査費		5,076,631		5,056,427
調査費		2,506,175		2,555,070
委託調査費		2,570,455		2,501,356
委託計算費		325,174		351,370
営業雑経費		812,013		679,608
通信費		35,872		32,088
印刷費		732,985		613,198
協会費		25,313		21,225
諸会費		41		41
支払販売手数料		17,800		13,054
営業費用計		17,669,652		19,308,097
一般管理費				
給料		4,587,983		4,678,614
役員報酬	1	234,353	1	244,725
給料・手当		3,647,502		3,840,052
賞与		706,127		593,836
交際費		44,085		45,342
寄付金		4,462		3,450
旅費交通費		308,237		269,516
租税公課		82,762		85,030
不動産賃借料		801,086		791,980
退職給付費用		106,223		132,513
固定資産減価償却費		330,412		397,252
福利厚生費		22,556		22,233
修繕費		6,755		5,615
賞与引当金繰入		618,303		572,614
役員退職慰労引当金繰入		42,570		45,086
役員退職金		13,175		18,129
機器リース料		973		2,191
事務委託費		247,087		285,449
消耗品費		84,099		78,753
器具備品費		6,094		2,046
諸経費		177,386		88,728
一般管理費計		7,484,253		7,524,549
営業利益		5,833,325		5,949,500

（単位：千円）

	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		4,558		5,287
受取利息		59,458		18,745
時効成立分配金		164		157
投資信託解約益		-		559,971
先物利益		180,422		-
雑収入		5,482		3,431
営業外収益計		250,086		587,592
営業外費用				
為替差損		24,553		17,771
時効成立後支払分配金		517		444
投資信託解約損		38,254		-
先物損失		-		719,577
金銭の信託運用損		-		1,116
営業外費用計		63,325		738,911
経常利益		6,020,086		5,798,181
特別損失				
固定資産除却損	2	14,476	2	21,626
固定資産売却損		-		2,464
ゴルフ会員権評価損		6,000		-
投資有価証券評価損		484,009		-
特別損失計		504,485		24,090
税引前当期純利益		5,515,600		5,774,091
法人税、住民税及び事業税		2,301,373		2,508,095
法人税等調整額		30,266		135,267
法人税等合計		2,271,106		2,372,828
当期純利益		3,244,494		3,401,263

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,040,000	10,040,000
当期変動額	3,000,000	1,610,000
当期末残高	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,054,944	3,299,438
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	1,626,000
別途積立金の積立	3,000,000	1,610,000
当期純利益	3,244,494	3,401,263
当期末残高	3,299,438	3,464,702
株主資本合計		
前期末残高	18,146,716	18,391,210
当期変動額	244,494	1,775,263
当期末残高	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,012	1,547
当期変動額(純額)	8,464	233,073
当期末残高	1,547	231,525
純資産合計		
前期末残高	18,136,703	18,389,662
当期変動額	252,958	2,008,336
当期末残高	18,389,662	20,397,999

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 同左</p>

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<hr/>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）																																
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>426,679千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>648,713千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>985千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>251,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>345,744千円</td> </tr> </table>	建物	426,679千円	器具備品	290,397千円	商標権	6,351千円	ソフトウェア	648,713千円	電話施設利用権	985千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円	流動負債	未払費用	345,744千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>471,484千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>356,326千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>684,370千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>1,065千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>270,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>400,075千円</td> </tr> </table>	建物	471,484千円	器具備品	356,326千円	商標権	6,882千円	ソフトウェア	684,370千円	電話施設利用権	1,065千円	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円
建物	426,679千円																																
器具備品	290,397千円																																
商標権	6,351千円																																
ソフトウェア	648,713千円																																
電話施設利用権	985千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円																															
流動負債	未払費用	345,744千円																															
建物	471,484千円																																
器具備品	356,326千円																																
商標権	6,882千円																																
ソフトウェア	684,370千円																																
電話施設利用権	1,065千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円																															
流動負債	未払費用	400,075千円																															

(損益計算書関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,251千円 器具備品 9,818千円 ソフトウェア 2,406千円	1. 役員報酬の限度額 同左 2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額 相当額	52,335千円	-	52,335千円	減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円
期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円	期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円	未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,501千円		支払利息相当額		845千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円				

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
(1)金融商品に対する取組方針	<p>資金運用については短期的な預金等に限定しております。</p> <p>デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。</p>
(2)金融商品の内容およびそのリスク	<p>投資有価証券および金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。</p> <p>長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。</p> <p>デリバティブ取引は、投資有価証券および金銭の信託に係る為替および市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引および株価指数先物取引等であります。</p>
(3)金融商品に係るリスク管理体制	<p>信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理</p> <p>組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて取引残高、損益およびリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理</p> <p>取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。</p>
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引（*）	(38,094)	(38,094)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

（金銭の信託関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
合計		148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	212,667	-	230,215	17,547
合計		212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

第25期(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
合計		166,405	-	2,238	2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
合計		561,971	-	29,413	29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
合計		104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

(1)	退職給付債務	(平成21年3月31日現在)	(千円)
	退職給付債務		431,448
	未認識数理計算上の差異		27,011
	退職給付引当金		404,437
(2)	退職給付費用		(千円)
	勤務費用		71,958
	確定拠出年金	拠出額	34,264
	退職給付費用		106,223

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		第24期 (平成21年3月31日)
(1)	割引率(%)	1.5
(2)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3)	数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第25期（平成22年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

第25期
（平成22年3月31日現在）（千円）

(1)	退職給付債務	530,305
(2)	未認識数理計算上の差異	41,515
	退職給付引当金	488,790

3．退職給付費用に関する事項

第25期
（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）（千円）

(1)	勤務費用	82,653
(2)	利息費用	6,471
(3)	数理計算上の差異の費用処理額	5,402
(4)	確定拠出年金 拠出額	37,987
	退職給付費用	132,513

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	19,218	108,541
未払事業所税	6,269	6,290
賞与引当金	251,649	233,054
未払法定福利費	27,146	26,912
未払確定拠出年金掛金	2,667	2,712
減価償却超過額	7,579	17,598
減価償却超過額（一括償却資産）	8,559	6,098
繰延資産償却超過額（税法上）	46,274	89,657
その他（未払金等）	461	-
退職給付引当金	164,605	198,937
役員退職慰労引当金	59,313	39,211
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	196,991	66,421
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	1,062	-
繰延税金資産合計	812,216	815,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,334
繰延税金負債合計	-	28,334
差引繰延税金資産の純額	812,216	787,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金および基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投信の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注3）保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	6,500 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,531,236	未払 手数料	96,917
								預金の引出 (純額)	300,370	現金・ 預金	322,365
								受取利息	894	未収 収益	-
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	10,709 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	701,162	未払 手数料	91,628
								預金の引出 (純額)	1,034,219	現金・ 預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収 収益	4,158
その他の 関係会 社の子 会社	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	299,054	未払 費用	117,438
								業務委託料 の支払	17,550	未払 費用	2,677

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言, 当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	711,279	未収投資助言報酬	190,025
								販売手数料の支払	13,054	-	-
								保険料の支払	6,572	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	785,924	未払費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	244,629	未払費用	98,673

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払 手数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払 手数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産 管理等	-	-	当社信託 財産の 運用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭	1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management(HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。</p> <p>当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。</p> <p><子会社の概要> 商号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設立年月日：平成21年3月19日 資本金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出資の総額：500,000千円 出資比率：当社100%</p>	—

5【その他】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 定款の変更等

平成21年6月29日付で、定款について次の変更をいたしました。

・株券不発行に伴う対応および役付取締役（取締役会長職）追加に伴う変更

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(略)

(2) 受託会社

a. 名称

中央三井アセット信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成22年3月末日現在 11,000百万円

c. 事業の内容

日本において信託銀行業務を営んでいます。

(3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成22年3月末日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
PWM日本証券株式会社(2)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(3)	(1)3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産センチュリー証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社横浜銀行	215,628	日本において銀行業務を営んでいます。
第一生命保険株式会社(1)	(1)210,200	日本において保険業務を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,477	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(1) 平成22年4月1日現在

(2) 平成22年11月23日以前における既契約者による定時定額購入(積立)によるお申込みを除き、募集の取扱いおよび販売業務を行いません。

(3) 平成22年5月1日現在

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDLノピムコ・米国債券オープンの平成22年3月9日から平成22年9月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討している。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DLノピムコ・米国債券オープンの平成22年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDL/ピムコ・米国債券オープンの平成21年9月9日から平成22年3月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DL/ピムコ・米国債券オープンの平成22年3月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本禎良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。